

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市大字南長野野幅下692-2)			代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H20=60回3,025人 H21=48回2,194人 H22=52回2,295人 H23=54回2,141人 H24=51回1,928人H25=50回2,109人 ・暴力相談受理 H20=456件 H21=413件 H22=506件 H23=860件 H24=820件 H25=515件				
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐率 (%)	57.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	25	26	14	13	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非 常 勤						
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			25	26	14	13	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	4,188	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	3,306

* 次表は 25年度の状況で、()内は 24年度

収益等 状況	25年度		24年度		費 受 入 状 況	25年度		24年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	22,862	(24,568)	補給金	5,887	(6,910)				
経常費用(B)	23,020	(22,886)	事業費	3,256	(3,650)				
経常損益(A)-(B)	△ 158	(1,682)	運営費	2,631	(3,260)				
当期損益	△ 158	(1,682)	交付金	0	(0)				
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	77.8 (76.0)	正味財産比率	99.6 (99.5)	負担金	0	(0)		
	経常比率	99.3 (107.3)	流動比率	601.5 (339.9)	委託料	4,046	(4,045)		
	人件費比率	46.9 (48.4)	固定比率	100.0 (100.0)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	22.2 (24.0)	固定長期適合率	99.6 (99.7)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	0.6 (1.8)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)		
	補助金等比率	27.5 (30.2)			人件費関係費 用(再掲)	1,909	(1,903)		

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴排体制の強化)	平成17年度	・暴排センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴排県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成17年度	・インターネット等による各種情報を提供
平成24年度	・業務内容の点検と見直し	平成18年度	・県補助金の減額(対前年2/3) 平成18年度 ・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度～	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進
		平成26年度～	・モニター制度の廃止と無料巡回相談を無料出張 相談に変更

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
○ 財務諸表等の公開(H14. 4. 1～) ○ ホームページの開設(H14. 5. 1～)

監査等結果
○ 平成23年度の県監査員監査において、監査結果は「指摘事項なし」であった。 ○ 平成25年度の監事監査において「指摘事項なし」であった。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 暴対法施行後22年を経過し、H23.9施行の県暴力団排除条例によって社会全体で暴力団を追放する枠組みが出来上がった今こそ、相談受理、責任者講習等の事業推進を活性化させる必要があり、特に、県下一円に対してより一層、センターの活動内容、情報提供そして元暴力団員の離脱社会復帰などについて、周知徹底を図る必要がある。更に、平成24年の暴対法一部改正により、暴力団事務所の使用差止請求制度が導入され、国家公安委員会から認定を受けるため、定款の変更や体制整備を進めたところ、H26.7.3に認定された。	〔県記載欄〕 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が低く「駆け込み寺」としての機能が発揮されるためには、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴排センターの活動の周知徹底を行い、暴排意識の高揚を図っていく必要がある。 また、H26.7.3、国家公安委員会から暴力団事務所の使用差止請求制度の適格都道府県センターとして認定を受けたことから、同制度を効果的に運用するため、積極的な広報を推進し県民に周知する必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	25,194	24,568	22,862
	うち基本財産運用益	4,123	3,731	3,183
	うち受取会費	9,290	9,365	9,230
	うち事業収益	3,979	4,045	4,046
	うち受取補助金等	7,796	7,420	6,297
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	7,386	6,910	5,887
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	22,492	22,886	23,020
	うち事業費	15,004	17,396	17,907
	うち公益事業費	15,004	17,396	17,907
	うち給料手当	5,857	7,797	7,201
	うち管理費	7,488	5,490	5,113
	うち役員報酬	1,401	768	639
	うち給料手当	3,822	2,515	2,964
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,702	1,682	△ 158	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,702	1,682	△ 158	
一般正味財産期首残高(H)	22,914	25,616	27,298	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	25,616	27,298	27,140	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,702	1,682	△ 158	
正味財産期首残高(N)	365,874	368,576	370,258	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	368,576	370,258	370,100	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	3,089	1,815	1,654
	うち現金預金	3,089	1,815	1,654
	固定資産	367,099	370,225	370,095
	基本財産	345,960	345,960	345,960
	うち土地			
	うち投資有価証券	325,739	255,894	325,818
	特定財産	20,476	23,899	23,952
	うち退職給与引当資産	1,120	1,247	1,373
	うち減価償却引当資産	1,693	1,990	2,173
	その他の固定資産	663	366	183
資産合計	370,188	372,040	371,749	
負債	流動負債	490	534	275
	うち短期借入金			
	うち未払金	359	356	275
	固定負債	1,120	1,247	1,373
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	1,120	1,247	1,373	
負債合計	1,610	1,781	1,648	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	342,960
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	25,617	27,299	27,140
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
うち特定資産への充当額	19,356	22,653	22,579	
正味財産合計	368,577	370,259	370,100	
負債及び正味財産合計	370,187	372,040	371,748	